

他科の先生に
知って欲しい

豆知識・・・耳鼻咽喉科編⑬

加齢性難聴者に補聴器の装用を！

藤本耳鼻咽喉科クリニック 藤本 政 明



日本は超高齢化社会を迎え、後期高齢者の約7割が加齢性難聴であると言われています（Uchidaら；Japanese journal of geriatrics 2012）。しかし、我が国においては、加齢性難聴患者への対応は十分に進んでいるとは言えません。つまり、日本における難聴者の補聴器所有率は、約15%で、欧米の40～50%に対してかなり低いのが現状です。また、補聴器の満足度も約50%と欧米の70～80%と比べてよくありません（Japan Trak 2022）。原因として考えられるのは、1. 日本の高齢者は、補聴器を装用してもうるさいばかりで役に立たないと、初めから難聴の治療を諦めている、2. 高齢者が耳鼻咽喉科を受診しても、耳の診察と聴力検査をするだけで、よく説明もされず補聴器店を紹介され、その後の経過観察もしてくれない、3. 眼鏡に比べて補聴器は高額で、年金暮らしの老人には手が届かないため、通信販売や電気店で安価な集音器や補聴器を適当に購入し、こんなものかと誤解している等が考えられます。

1に対しては、だれでも補聴器装用開始後の約1カ月間は、特に雑音がうるさいなどの不快感を伴うこと。しかし、目的とする音量の7割ぐらいから始めて、定期的に調整しながらできるだけ毎日装用していると、脳が音に慣れてくるため雑音等が気にならなくなる。すなわち補聴器を使いこなすためには少なくとも約3カ月間の聴覚トレーニングが必要であることが補聴器購入前に十分説明されておらず、また装用開始後の適切な指導と調整が繰り返されていないことが原因と考えられます。

2に対しては、2010年より日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が補聴器相談医制度を設け、耳鼻咽喉科専門医で、1) 語音明瞭度曲線の測定、2) 環境騒音許容レベルの測定、3) 実耳挿入利得の測定、4) インサートイヤホンを用いた音圧レベルでの聴覚閾値・不快レベルの測定、5) 特性図とオーディオグラムを用いた利得・装用閾値の算出、6) 音場での補聴器装用閾値の測定（functional gainの測定）、7) 雑音不可条件下での語音明瞭度の測定、8) 質問紙による適合評価からなる補聴器適合検査と補聴器の機能について、一定の知識を持った者を補聴器相談医として認定し、5年ごとの更新を義務付けています。2023年8月の時点で、岡山県には98名の補聴器相談医が認定されています。

3に対しては、高度・重度難聴者と18歳未満の軽度・中等度聴覚障害者に対しては、補聴器購入費助成制度がありますが、それに該当しない18歳以上の軽度・中等度難聴者に対しては、今のところ岡山県では瀬戸内市、備前市、吉備中央町以外には、補聴器購入助成制度ができていません。このため、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会岡山県地方部会では、岡山県と岡山市に対して補聴器購入費助成制度制定の要望書を提出し、一刻も早く成立してもらうよう運動しています。

認知症のリスクの高い高齢者集団において、聴力改善の介入は一般的な健康教育に比して認知症機能維持により有用であることがLancet誌に発表されました（Lin FR; Lancet 2023）。他科の先生方をお願いしたいことは、日常診療をされていて聞こえが悪く、コミュニケーションがとりにくいなあと感じられる患者さんがおられましたら、積極的に補聴器相談医受診を勧めていただきたいということです。補聴器はデジタル化により微妙な音量調整が可能となり、ハウリング抑制、指向性の向上などコンピュータの進化と共にどんどん性能がよくなっています。どうぞ、よろしく願います。